

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 田口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(百万円)	156,712	213,042	60,935	70,705	218,217
経常損益(百万円)	87,150	16,774	25,948	6,864	114,797
四半期(当期)純損益(百万円)	71,612	33,889	18,691	25,494	100,472
純資産額(百万円)	-	-	312,732	246,668	284,923
総資産額(百万円)	-	-	720,137	599,510	662,882
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,133.08	882.29	1,025.35
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	277.84	131.48	72.52	98.91	389.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.6	37.9	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,044	22,799	-	-	7,700
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	68,315	10,040	-	-	75,968
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	113,951	22,959	-	-	86,844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	97,524	60,883	71,776
従業員数(人)	-	-	9,652	9,569	9,719

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 損益金額の は損失を示しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	9,569
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	4,719
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	58,322	89.9
その他	7,521	124.8
合計	65,843	92.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	64,297	113.9
その他	6,407	142.1
合計	70,705	116.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	-	-	10,333	14.6
日本サムスン株式会社	8,223	13.5	-	-
住友商事株式会社	8,341	13.7	10,052	14.2

3. サムスングループに対する販売実績については、前第3四半期連結会計期間においては日本サムスン株式会社と記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間からはSamsung Electronics Co., Ltd. の比率が大きくなったため、Samsung Electronics Co., Ltd. と記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における半導体用シリコンウェーハ市場は、夏場に全口径の出荷面積で過去最高を更新するなど堅調に拡大したものの、秋口に入ると先行きの需要の不透明感が増し、在庫調整等の影響もあり、足もとの出荷数量は減少に転じました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当第2四半期連結会計期間までは順調に売上を伸ばしてきましたが、当第3四半期連結会計期間は数量減および円高の進行等により売上が減少し、営業損益も赤字に陥る厳しい状況に転じました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は70,705百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業損失は1,440百万円（前年同四半期営業損失18,089百万円）、経常損失は6,864百万円（前年同四半期経常損失25,948百万円）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の業績悪化を踏まえ、単独（個別）において繰延税金資産の回収可能性を見直し、18,075百万円を取り崩すこととした結果、四半期純損失は25,494百万円（前年同四半期純損失18,691百万円）となりました。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

秋口より先行きの需要の不透明感が増し、足もとでは出荷数量は減少に転じたものの、市場の回復を受け前年同四半期との比較では増加いたしました。その結果、国内の売上高は78,473百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。営業損失は減価償却費が減少したこともあり、295百万円（前年同四半期 営業損失14,433百万円）となりました。

北米

北米におきましては、市場は緩やかに回復したものの、円高の影響もあり、売上高は9,263百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。営業損失は米国シンシナティ工場の閉鎖の効果もあり、34百万円（前年同四半期 営業損失127百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましても、市場の堅調な回復を受け、前年同四半期と比較し販売数量は増加いたしました。その結果、売上高は11,327百万円（前年同四半期比26.7%増）、営業利益は441百万円（前年同四半期 営業損失1,479百万円）となりました。

欧州

欧州におきましては、前年同四半期以降ほぼ横ばいの推移となっており、売上高は4,343百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前四半期連結会計期間末に比べ1,894百万円増加し、60,883百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが12,111百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 2,214百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 7,726百万円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは12,111百万円(前年同四半期は1,568百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が 7,003百万円であったものの、減価償却費が19,349百万円であったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,214百万円(前年同四半期は 11,440百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 7,726百万円(前年同四半期は21,307百万円)となりました。これは長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1,684百万円であり、連結売上高の2.4%であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	-	257,751,739	-	114,107	-	86,046

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,635,700	2,576,355	同上
単元未満株式	普通株式 111,839	-	同上
発行済株式総数	257,751,739	-	-
総株主の議決権	-	2,576,355	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

但し、これらの株式に係る議決権の個数(2個)は、「議決権の数」欄に含まれていません。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	4,200	-	4,200	0.00
計	-	4,200	-	4,200	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,674	1,998	2,105	2,050	1,906	1,697	1,717	1,514	1,419
最低(円)	1,440	1,586	1,903	1,502	1,440	1,443	1,374	1,223	1,223

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,883	71,776
受取手形及び売掛金	53,160	40,218
商品及び製品	18,441	16,841
仕掛品	17,689	17,263
原材料及び貯蔵品	34,618	40,015
その他	13,503	16,298
貸倒引当金	2,059	2,032
流動資産合計	196,236	200,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,741	128,426
機械装置及び運搬具(純額)	117,405	164,508
土地	21,710	20,587
建設仮勘定	19,244	17,938
その他(純額)	1,576	2,089
有形固定資産合計	281,679	333,550
無形固定資産		
のれん	35,000	37,278
その他	5,745	6,696
無形固定資産合計	40,746	43,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698	1,927
繰延税金資産	28,065	42,011
長期前渡金	44,851	34,081
その他	7,169	8,554
貸倒引当金	935	1,599
投資その他の資産合計	80,848	84,975
固定資産合計	403,274	462,501
資産合計	599,510	662,882

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,804	23,898
短期借入金	95,630	87,139
リース債務	9,156	10,210
未払法人税等	682	467
引当金	4,669	3,277
その他	15,195	18,259
流動負債合計	149,137	143,252
固定負債		
長期借入金	148,445	173,251
リース債務	22,959	29,018
退職給付引当金	18,970	17,979
その他	13,329	14,456
固定負債合計	203,704	234,706
負債合計	352,842	377,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	33,581	67,492
自己株式	8	7
株主資本合計	236,972	270,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	758	1,079
繰延ヘッジ損益	251	-
土地再評価差額金	2,252	2,252
為替換算調整勘定	12,324	9,934
評価・換算差額等合計	9,564	6,602
少数株主持分	19,260	20,642
純資産合計	246,668	284,923
負債純資産合計	599,510	662,882

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)
売上高	156,712	213,042
売上原価	200,519	192,342
売上総利益又は売上総損失 ()	43,806	20,700
販売費及び一般管理費	₁ 23,115	₁ 23,265
営業損失 ()	66,921	2,564
営業外収益		
受取利息	85	54
受取配当金	21	41
為替差益	280	-
貸倒引当金戻入額	-	236
助成金収入	951	-
その他	467	311
営業外収益合計	1,805	644
営業外費用		
支払利息	3,163	3,679
減価償却費	₂ 17,639	₂ 9,025
為替差損	-	1,535
その他	1,231	613
営業外費用合計	22,034	14,854
経常損失 ()	87,150	16,774
特別損失		
事業構造改善費用	₃ 3,237	₃ 681
特別損失合計	3,237	681
税金等調整前四半期純損失 ()	90,387	17,456
法人税等	₄ 16,430	₄ 16,648
少数株主損失 ()	2,345	215
四半期純損失 ()	71,612	33,889

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	60,935	70,705
売上原価	71,401	64,391
売上総利益又は売上総損失()	10,466	6,314
販売費及び一般管理費	¹ 7,622	¹ 7,754
営業損失()	18,089	1,440
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	0	20
助成金収入	526	64
その他	24	50
営業外収益合計	576	152
営業外費用		
支払利息	1,205	1,185
減価償却費	² 6,426	² 2,806
為替差損	55	1,490
その他	748	94
営業外費用合計	8,435	5,577
経常損失()	25,948	6,864
特別損失		
事業構造改善費用	³ 540	³ 138
特別損失合計	540	138
税金等調整前四半期純損失()	26,489	7,003
法人税等	⁴ 7,138	⁴ 18,384
少数株主利益又は少数株主損失()	659	106
四半期純損失()	18,691	25,494

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	90,387	17,456
減価償却費	90,785	58,832
のれん償却額	2,277	2,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	562
受取利息及び受取配当金	106	96
支払利息	3,163	3,679
売上債権の増減額(は増加)	2,815	14,200
たな卸資産の増減額(は増加)	5,901	2,140
仕入債務の増減額(は減少)	9,271	1,329
その他	6,779	8,477
小計	6,806	27,467
利息及び配当金の受取額	106	96
利息の支払額	3,336	4,262
法人税等の支払額	4,620	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044	22,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	69,176	11,080
その他	860	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,315	10,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,738	3,887
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	8,000	-
長期借入れによる収入	134,500	-
長期借入金の返済による支出	49,000	19,764
セール・アンド・リースバック取引による収入	43,100	1,002
リース債務の返済による支出	-	8,085
配当金の支払額	3,221	-
少数株主への配当金の支払額	1,006	-
その他	6,158	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,951	22,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,568	10,766
現金及び現金同等物の期首残高	52,955	71,776
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	126
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,524	60,883

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.は現在清算中であり、かつ全体としても重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「助成金収入」として区分掲記されていたものは、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる「助成金収入」は90百万円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間に含まれる「貸倒引当金戻入額」は42百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「リース債務の返済による支出」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「リース債務の返済による支出」は6,157百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	1. 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「繰延税金資産」は、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「繰延税金資産」は31,727百万円であります。 2. 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「長期前渡金」は、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「長期前渡金」は30,964百万円であります。 3. 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示してありました「リース債務」は、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「リース債務」は10,343百万円であります。 4. 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示してありました「リース債務」は、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「リース債務」は31,219百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、742,297百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、701,679百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,391百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>524</td> </tr> </table>	研究開発費	5,391百万円	給与手当及び賞与	4,473	貸倒引当金繰入額	524	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,973百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>4,159</td> </tr> </table>	研究開発費	4,973百万円	給与手当及び賞与	4,159
研究開発費	5,391百万円										
給与手当及び賞与	4,473										
貸倒引当金繰入額	524										
研究開発費	4,973百万円										
給与手当及び賞与	4,159										
2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。	2. 同左										
<p>3. 事業構造改善費用</p> <p>主に、「事業構造再編プラン骨子」に基づく米国子会社の小径ウェーハ工場の閉鎖決定に伴い、固定資産の廃却予定額を見積り計上したものであります。</p>	<p>3. 事業構造改善費用</p> <p>主に、「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は固定資産除却損等であります。</p>										
4. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	4. 同左										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> </table>	研究開発費	1,911百万円	給与手当及び賞与	1,399	貸倒引当金繰入額	14	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,336</td> </tr> </table>	研究開発費	1,684百万円	給与手当及び賞与	1,336
研究開発費	1,911百万円										
給与手当及び賞与	1,399										
貸倒引当金繰入額	14										
研究開発費	1,684百万円										
給与手当及び賞与	1,336										
2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。	2. 同左										
<p>3. 事業構造改善費用</p> <p>主に、「事業構造再編プラン骨子」に基づく米国子会社の小径ウェーハ工場の閉鎖決定に伴い、固定資産の廃却予定額を見積り計上したものであります。</p>	<p>3. 事業構造改善費用</p> <p>主に、「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は固定資産除却損等であります。</p>										
4. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	4. 同左										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 97,524百万円	現金及び預金勘定 60,883百万円
現金及び現金同等物 97,524	現金及び現金同等物 60,883

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 257,751千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,585	6,833	7,446	4,070	60,935	-	60,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,266	2,721	1,493	0	29,481	29,481	-
計	67,851	9,555	8,940	4,070	90,417	29,481	60,935
営業利益(又は営業損失())	14,433	127	1,479	44	15,995	2,093	18,089

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国、ベルギー

なお、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. (ベルギー) は清算中のため、現在、営業活動を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,524	7,187	9,648	4,343	70,705	-	70,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,949	2,076	1,678	-	32,703	32,703	-
計	78,473	9,263	11,327	4,343	103,408	32,703	70,705
営業利益(又は営業損失())	295	34	441	43	155	1,595	1,440

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、第1四半期連結会計期間よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V. を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,953	18,502	18,135	9,121	156,712	-	156,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,236	6,665	3,638	23	73,563	73,563	-
計	174,190	25,168	21,773	9,144	230,276	73,563	156,712
営業利益(又は営業損失())	53,851	4,300	4,598	24	62,775	4,145	66,921

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国、ベルギー

なお、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. (ベルギー) は清算中のため、現在、営業活動を行っておりません。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更致しました。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業損失は9,716百万円増加しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,446	22,673	27,731	13,191	213,042	-	213,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,915	7,834	4,704	-	100,455	100,455	-
計	237,361	30,508	32,436	13,191	313,498	100,455	213,042
営業利益(又は営業損失())	3,185	70	17	123	3,255	5,820	2,564

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、第1四半期連結会計期間よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	8,779	23,803	4,876	37,459
連結売上高（百万円）	-	-	-	60,935
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	39.1	8.0	61.5

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	8,704	31,512	5,002	45,219
連結売上高（百万円）	-	-	-	70,705
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	44.6	7.1	64.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	23,341	57,415	12,747	93,505
連結売上高（百万円）	-	-	-	156,712
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	36.6	8.2	59.7

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	26,894	95,319	15,812	138,026
連結売上高（百万円）	-	-	-	213,042
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	44.8	7.4	64.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）北米 米国他

（2）アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

（3）欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	882.29円	1株当たり純資産額	1,025.35円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	277.84円	1株当たり四半期純損失金額()	131.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期純損失()(百万円)	71,612	33,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	71,612	33,889
期中平均株式数(株)	257,748,277	257,747,589

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	72.52円	1株当たり四半期純損失金額()	98.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期純損失()(百万円)	18,691	25,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	18,691	25,494
期中平均株式数(株)	257,748,036	257,747,473

(重要な後発事象)

当社は、損益分岐点を引き下げ、より強固な経営基盤を構築するために、平成22年12月7日開催の取締役会等において、300mm事業の生産体制の見直し、200mm以下小径事業の国内外生産拠点の整理・集約、および希望退職の募集等を含む要員体制の見直しを行うことを決議いたしました。

これらの施策により発生する損失につきましては、内容が具体化し次第、計上してまいります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月7日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月8日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。